

強い、米雇用統計と若干の注意点

1月の米雇用統計は非農業部門の就業者数が市場予想を上回り、さらに過去分も大幅に上方修正されました。賃金の伸びも市場の予想を大幅に上回りインフレ懸念の深刻さが示されました。米連邦準備制度理事会(FRB)が金融政策をタカ派(金融引締めを选好)化シフトを想定させる結果ですが、どの程度変更するかについては内容の確認が必要と思われます。

米雇用統計:非農業部門の就業者数や平均時給は市場予想を大幅に上回る

米労働省が2022年2月4日に発表した1月の雇用統計で非農業部門の就業者数は前月比46.7万人増と、市場予想の12.5万人増を上回りました。前月は51.0万人増と、速報値の19.9万人から上方修正されました。12月と11月両月合わせて70.9万人の上方修正となりました。

家計調査に基づく失業率は4.0%と、市場予想の3.9%、前月の3.9%を上回りました。

平均時給は前月比0.7%増、前年同月比では5.7%増で、いずれも市場予想を上回る伸びとなりました(図表1参照)。

どこに注目すべきか:速報値、人口推計、労働参加率、平均時給

まず今回の米雇用統計で労働市場の力強い回復が示された主なデータを振り返ります。

最初にあげられるのは非農業部門の就業者数です。就業者数の伸びを部門別に見ると(図表2参照)、幅広い部門において雇用の回復が見られます。オミクロン株の感染拡大で大幅な減少が想定された娯楽・接客部門でも前月比でプラスを確保するなど想定以上の力強さが見られます。

図表2の棒グラフでは3本のうち左端が12月の速報値を示しています。真ん中の12月確報値と比較して概ねどの部門も上方修正されています。過去の就業者数が今回大幅に上方修正された背景には、コロナ禍におけるデータ調整の難しさが想定されます。これまで目にしてきた就業者数のデータが低すぎたと認識を改める必要があります。

賃金も市場予想を超える伸びを示しました。米国の賃金の伸びは上昇傾向でインフレへの影響が懸念されます。

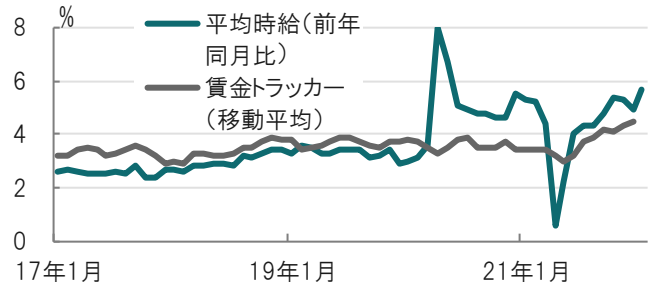
失業率は小幅上昇しましたが、労働参加率が62.2%と前月の61.9%から上昇しており、通常であれば労働意欲のある(失業者)が回帰しているサインであることから、質の良い失業者率の上昇ともいえます。

これまでの「低い」印象であった就業者数データがようやく上方修正された点などから、労働市場の強さが示されましたが、次の点には確認も必要です。

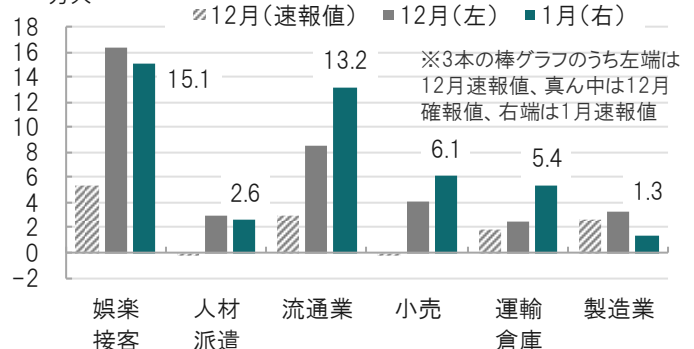
今回の雇用統計では最新の人口推計を反映しているため前月(21年12月)と今回のデータの比較には注意が必

要な点です。例えば、労働参加率は新基準ベースで1月は62.2%となりましたが旧基準での1月分は61.9%と、前月と変わらないと労働省は説明しています。新たな人口推計では労働参加率の高い世代の人口が増えたことなどがその背景であり、解釈に注意が必要です。また、オミクロン株の影響として病気で働けなかった人の数は記録的な上昇となっています(図表3参照)。このようなデータの補正にも細心の注意が必要です。平均時給の上昇について気になるのは平均労働時間が減少している点です。これは働けなかった人が多く、時間当たりの時給が上昇した可能性も考えられます。賃金トラック(図表1参照)など、他の賃金指標との整合性などを考慮して、金融政策への影響を判断すべきと見ています。

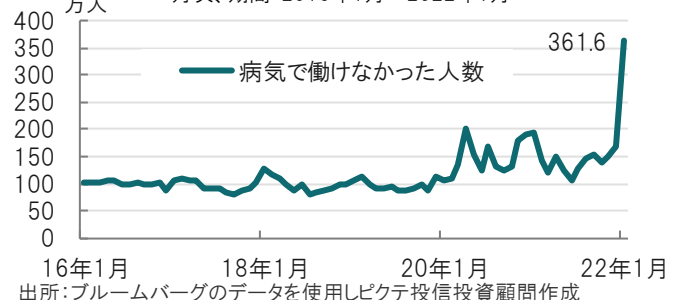
図表1:米雇用統計の平均時給と賃金トラックの推移
月次、期間:2017年1月~2022年1月、賃金トラックは12月迄



図表2:米国の非農業部門の就業者数の主な部門の変化
月次、期間:2021年12月(左)~2022年1月(右)、前月比、数字は1月万人



図表3:米雇用統計、病気で働けなかった人数の推移
月次、期間:2016年1月~2022年1月



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2022年1 月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。